

## 第2 実態調査結果

### 本報告書の構成

I では、調査した 33 事例（図表 I 参照）を、例えば、新規の商品開発や生産拠点づくりなど、研究開発で得ようとした成果はどのようなものなのか、産学官のうちどの主体が中核となって連携して活動（以下「連携活動」という。）を進めたのかといったように、行政評価局が行政機関の業務の実施状況を見る幾つかの視点から分類してみた場合に、分類に応じて連携活動に共通的な特徴や傾向がみられるものについて、その内容を紹介する。もとより、各事例は、それぞれの事情に応じて様々な性格を有しているものであり、今回整理した分類のみに単純化して整理できるものではないが、今後、同様の特徴を持った産学官連携に取り組む関係者が、先行事例での特徴や活動傾向を把握することができるものとしている。

II では、33 事例における産学官連携に関わる関係機関がどのように連携して当初の成果を挙げたのか、そのためにどのような工夫を行ったのかについて、その内容を紹介する。具体的には、産学官連携においては、各機関が出会い、研究開発等を行い、その研究成果の事業化や地域展開を図るといった各段階を前に進め、成果を生み出していくまでには、様々な課題が発生しており、それらの課題を関係機関が協力して克服している。ここでは、各事例に共通してみられる幾つかの課題について、どのような工夫で克服したのかを把握することができるものとしている。

なお、産学官連携は、大学等の科学的知見と産業界のイノベーションをつなげる取組とも言えるが、諸外国の同様の取組として有名なものの例にドイツのフラウンホーファー研究機構（※1）がある。同機構は、民間企業や公共機関向け、また社会全体の利益を目的として、実用的な応用研究を行っているが、産学官連携の観点から見た場合に参考になるものとして、「ネットワーク化」、「産学橋渡し」、「人材育成」等といった機能を有しており、今回行った 33 事例の整理・分析においても参考にしている。

III では、各事例の開発・取組の概要やその成果、産学官それぞれの機関のマッチング（※2）の経緯、上記で整理した工夫の詳細等を事例集の形で紹介する。

なお、本報告書の中で紹介する各事例の進捗状況や人物の役職、組織名、各種データ等は特に時期を明示していない限り、当省が各関係機関を実地に調査した当時（平成 31 年 4 月～令和元年 7 月）のものであることに留意願いたい。

（※1）フラウンホーファー研究機構は、実用化のための研究を担う研究機関として昭和 24 年に設立された。ドイツの非営利団体の一つとして、経済の発展と社会に貢献する応用研究を行い、企業や行政機関などの委託契約パートナーへ技術開発を提供している。

（※2）本報告書では、企業が有するニーズ（製品開発等の過程で有している技術的な課題等）、大学等・公設試験研究機関（以下「公設試」という。）等の研究機関が有するシーズ（技術や研究者の研究の成果等）、それらを支援する行政機関をつなぐことを指す。

図表 I

今回調査した事例



(注) 1 当省の調査結果による。  
2 本地図は、ウェブサイト「白地図専門店」 (<https://www.freemap.jp>) のデータに基づき、当省が作成した。  
3 本地図は、日本国の領土を網羅的に記したものではない。